

議案第47号

平成30年度 広川町水道事業会計補正予算第1号

第1条 平成30年度広川町水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成30年度水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入 ( 既決予定額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
第1款 水道事業収益	379,646 千円	90 千円	379,736 千円
第2項 営業外収益	38,426 千円	90 千円	38,516 千円

  

	支 出 ( 既決予定額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
第1款 水道事業費	323,833 千円	676 千円	324,509 千円
第1項 営業費用	293,169 千円	676 千円	293,845 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額122,383千円は、当年度分損益勘定留保資金をもって補てんするものとする。)

	収 入 ( 既決予定額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
第1款 資本的収入	26,395 千円	2,000 千円	28,395 千円
第1項 工事負担金	3,000 千円	2,000 千円	5,000 千円

  

	支 出 ( 既決予定額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
第1款 資本的支出	141,534 千円	9,244 千円	150,778 千円
第1項 水道事業費	93,736 千円	7,244 千円	100,980 千円
第4項 受託工事費	3,000 千円	2,000 千円	5,000 千円

平成30年9月6日 提出  
 広川町長 渡邊元喜

このページは白紙です。

## 平成30年度広川町水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			379,646	90	379,736	
	2 営業外収益		38,426	90	38,516	
		2 他会計補助金		420	90	510

#### 支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費			323,833	676	324,509	
	1 営業費用		293,169	676	293,845	
		2 総係費		22,338	676	23,014

## 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的収入		26,395	2,000	28,395	
	1	工事負担金	3,000	2,000	5,000	
		1 工事負担金	3,000	2,000	5,000	下水道工事に伴う移設工事負担金 2,000

## 支 出

( 単位：千円 )

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		141,534	9,244	150,778	
	1	水道事業費	93,736	7,244	100,980	
		2 調査費	0	7,244	7,244	送水管増径後の圧力増に対応するための調査費 7,244
	4	受託工事費	3,000	2,000	5,000	
		1 受託工事費	3,000	2,000	5,000	町下水道工事に伴う水道移設工事 2,000

# 平成30年度 広川町水道事業補正(第1回) 予定キャッシュフロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正額	計
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	57,736	△ 586	57,150
減価償却費	118,053		118,053
固定資産除却費	10,099		10,099
引当金の増減額	12	26	38
貸倒引当金の増減額	27		27
長期前受金戻入額	△ 35,833		△ 35,833
受取利息及び受取配当金	△ 2,100		△ 2,100
支払利息	11,422		11,422
未収金の増減額(△は増加)	△ 411	△ 40	△ 451
特定収入仮払消費税額の調整額	0	△ 1,605	△ 1,605
未払金の増減額(△は減少)	1,259	739	1,998
小計	160,264	△ 1,466	158,798
利息及び配当金の受取額	2,100		2,100
利息の支払額	△ 11,422		△ 11,422
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,942	△ 1,466	149,476
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 90,285	△ 8,560	△ 98,845
国庫補助金等による収入	16,675		16,675
負担金による収入	3,018	2,222	5,240
負担金による収入の返還金	0		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,592	△ 6,338	△ 76,930
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,721		△ 44,721
加入金による収入	6,000		6,000
加入金による収入の返還	△ 71		△ 71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,792	0	△ 38,792
資金の増加額(又は減少額)	41,558	△ 7,804	33,754
資金期首残高	876,739		876,739
資金期末残高	918,297	△ 7,804	910,493

## 給与費明細書

## 1 特別職

(単位：千円)

区	分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	期末手当	退職手当負担金			
本年度	長等 議員								
	その他の特別職								
	計								
前年度	長等 議員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長等 議員								
	その他の特別職								
	計								

## 2 一般職

## (1) 総括

(単位：千円)

区	分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	職員手当等	計			
補 正 後		( 2 ) 2	4,055	11,364	8,512	23,931	2,877	26,808	
補 正 前		( 2 ) 2	4,055	11,204	7,999	23,258	2,874	26,132	
比 較		( 0 ) 0	0	160	513	673	3	676	

## 職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	小計	備考
補 正 後	856	0	3,877	146	605	486	750	1,792	0	8,512	
補 正 前	756	0	3,554	146	605	486	660	1,792	0	7,999	
比 較	100	0	323	0	0	0	90	0	0	513	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

## (2) 給料及び職員手当での増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考							
給料	160	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 平均改定率 実施時期							
		昇給昇格等に伴う増加分	0								
		その他の増減分	160	職員構成等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	本年度	2	前年度	2
区分	在職数										
本年度	2										
前年度	2										
増減	0										
職員手当等	513	制度改正に伴う増減分	0	扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 退職手当組合負担金 0 児童手当 0							
		その他の増減分	513	職員構成等によるもの 扶養手当 100 管理職手当 0 期末勤勉手当 323 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 児童手当 90 退手組合負担金 0							

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	331,750	40.00		
補正前	331,750	39.50		

## イ 初任給

(単位：円)

区分	補正後	補正前
大学卒	179,200	179,200
高校卒	151,500	151,500

## ウ 級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級	1		1	
2級				
1級				
計	2	0	2	0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

## エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率 給計
	6月	12月	
補正後	2.125	2.275	4.40
補正前	2.125	2.275	4.40
国の制度	同	同	同
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算		

## オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

勤勉手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

## キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給